

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月16日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9022

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

愛知県

氏名 宇野 護

TEL (052) 564 - 2549

中間決算取締役会開催日 平成13年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年12月11日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	561,666	1.8	197,350	13.5	66,064	28.7
12年 9月中間期	551,620	1.0	173,848	4.1	51,314	21.2
13年 3月期	1,104,890		324,732		65,171	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	49,058	63.3	21,901.05	
12年 9月中間期	30,039	21.3	13,410.32	
13年 3月期	51,185		22,850.65	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 2,240,000株 12年 9月中間期 2,240,000株 13年 3月期 2,240,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2,500.00	-
12年 9月中間期	2,500.00	-
13年 3月期	-	5,000.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	5,598,690	678,188	12.1	302,762.53
12年 9月中間期	5,812,327	613,628	10.6	273,941.10
13年 3月期	5,666,536	629,174	11.1	280,881.42

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 2,240,000株 12年 9月中間期 2,240,000株 13年 3月期 2,240,000株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,108,000	69,500	44,300	2,500.00	5,000.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19,776円79銭

(1) 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
			%		%				%
(資 産 の 部)			%		%				%
流 動 資 産									
1. 現 金 ・ 預 金		47,204		40,196		7,007	39,703		
2. 未 収 運 賃		19,652		25,739		6,087	25,436		
3. 未 収 金		9,277		6,853		2,423	4,911		
4. 短 期 貸 付 金		36,978		76,989		40,011	107,938		
5. 分 譲 土 地 建 物							4,735		
6. 貯 蔵 品		5,641		6,558		917	5,715		
7. 繰 延 税 金 資 産		6,814		10,149		3,335	7,558		
8. その他の流動資産		19,119		20,641		1,521	20,048		
流 動 資 産 合 計		144,688	2.6	187,129	3.3	42,441	216,047	3.7	
固 定 資 産									
1. 鉄 道 事 業 固 定 資 産	1	4,953,789		4,873,889		79,899	5,024,803		
2. 関 連 事 業 固 定 資 産	1	60,612		60,307		304	65,597		
3. 各 事 業 関 連 固 定 資 産	1	137,270		103,464		33,806	137,661		
4. 建 設 仮 勘 定		77,277		87,024		9,746	74,850		
5. 投 資 等									
投資有価証券		164,287		165,039		751	143,396		
繰延税金資産		100,300		100,746		445	101,308		
その他の投資等		28,309		21,087		7,221	48,663		
投 資 等 合 計		292,897		286,873		6,024	293,367		
固 定 資 産 合 計		5,521,848	97.4	5,411,560	96.7	110,288	5,596,280	96.3	
資 産 合 計	2	5,666,536	100.0	5,598,690	100.0	67,846	5,812,327	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年度3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
			%		%				%
(負 債 の 部)			%		%				%
流 動 負 債									
1. 1年内返済長期借入金		48,034		43,310		4,724	28,681		
2. 1年以内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		148,016		149,653		1,637	146,293		
3. 未 払 金		84,444		63,712		20,732	57,104		
4. 未 払 法 人 税 等		24,792		46,507		21,714	33,524		
5. 預 り 連 絡 運 賃		2,755		622		2,133	679		
6. 前 受 運 賃		30,806		31,251		445	32,243		
7. 賞 与 引 当 金				20,249		20,249			
8. その他の流動負債		76,115		62,922		13,192	80,260		
流動負債合計		414,965	7.3	418,229	7.5	3,264	378,788	6.5	
固 定 負 債									
1. 社 債	2	160,000		160,000			180,000		
2. 長 期 借 入 金		633,840		570,426		63,413	715,685		
3. 鉄道施設購入長期未払金		3,570,916		3,516,371		54,544	3,665,962		
4. 退職給付引当金		250,466		248,316		2,149	251,089		
5. その他の固定負債		7,173		7,157		16	7,174		
固定負債合計		4,622,396	81.6	4,502,272	80.4	120,124	4,819,911	82.9	
負債合計		5,037,362	88.9	4,920,502	87.9	116,860	5,198,699	89.4	
(資 本 の 部)									
資 本 金		112,000	2.0	112,000	2.0		112,000	1.9	
資 本 準 備 金		53,500	0.9	53,500	1.0		53,500	1.0	
利 益 準 備 金		11,923	0.2	12,504	0.2	580	11,363	0.2	
その他の剰余金									
1. 任 意 積 立 金		356,683		394,683		38,000	356,683		
2. 中間(当期)未処分利益		95,067		99,736		4,669	80,080		
その他の剰余金合計		451,750	8.0	494,419	8.8	42,669	436,763	7.5	
その他有価証券評価差額金				5,763	0.1	5,763			
資 本 合 計		629,174	11.1	678,188	12.1	49,013	613,628	10.6	
負債・資本合計		5,666,536	100.0	5,598,690	100.0	67,846	5,812,327	100.0	

中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
		〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成12年 9月 30日 〕		〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 9月 30日 〕			〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月 31日 〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
			%		%			%
鉄道事業営業利益								
1. 営業収益		547,089	99.2	557,552	99.3	10,463	1,095,996	99.2
2. 営業費用		375,058	68.0	361,869	64.5	13,188	774,860	70.1
鉄道事業営業利益		172,030	31.2	195,683	34.8	23,652	321,136	29.1
関連事業営業利益								
1. 営業収益		4,531	0.8	4,114	0.7	416	8,894	0.8
2. 営業費用		2,713	0.5	2,447	0.4	265	5,298	0.5
関連事業営業利益		1,817	0.3	1,666	0.3	150	3,595	0.3
全事業営業利益		173,848	31.5	197,350	35.1	23,501	324,732	29.4
営業外収益		1,769	0.3	1,540	0.3	228	6,486	0.6
営業外費用		124,303	22.5	132,826	23.6	8,523	266,047	24.1
経常利益		51,314	9.3	66,064	11.8	14,749	65,171	5.9
特別利益		543	0.1	53,247	9.4	52,704	56,656	5.1
特別損失		329	0.1	30,854	5.5	30,525	33,748	3.0
税引前中間(当期)純利益		51,527	9.3	88,457	15.7	36,929	88,079	8.0
法人税、住民税及び事業税		34,356	6.2	47,269	8.4	12,912	48,010	4.4
法人税等調整額		12,868	2.3	7,869	1.4	4,998	11,115	1.0
中間(当期)純利益		30,039	5.4	49,058	8.7	19,019	51,185	4.6
前期繰越利益		50,041		50,678		636	50,041	
中間配当額							5,600	
中間配当に伴う 利益準備金積立額							560	
中間(当期)未処分利益		80,080		99,736		19,655	95,067	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間551,620百万円、当中間会計期間561,666百万円、前事業年度1,104,890百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品...移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物

定額法によっています。

その他の資産

定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

取替資産

取替法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによる会計処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先渡契約

ヘッジ対象...投資有価証券

6. 厚生年金移換負担金の処理方法

厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成8年法律第82号）により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することになっており、当社の負担額29,066百万円は、投資等の長期前払費用に計上し、平成9年度より5年間にわたって均等に分割して費用計上しています。

7. その他中間財務諸表作成の基本となる事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

追 加 情 報

(金融商品会計)

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。

この結果、その他有価証券評価差額金5,763百万円が計上されています。

(賞与引当金)

前中間会計期間において「その他流動負債」に含めていた従業員賞与の未払額(前中間会計期間末20,993百万円、前事業年度末19,917百万円)は、当中間会計期間より「賞与引当金」として区分掲記しています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,037,920百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,165,023百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,102,303百万円
2.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、総財産を社債238,143百万円の一般担保に供しています。	2.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、総財産を社債200,000百万円の一般担保に供しています。	2.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、総財産を社債218,345百万円の一般担保に供しています。
3.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は41,227百万円です。	3.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,712百万円です。	3.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,969百万円です。
4.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 80,000百万円 豊橋ステーションビル(株)に対する保証予約 1,533百万円	4.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 83,175百万円 豊橋ステーションビル(株)に対する保証予約 1,436百万円	4.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 83,670百万円 豊橋ステーションビル(株)に対する保証予約 1,485百万円
5.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は250,360百万円です。	5.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は201,998百万円です。	5.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は235,689百万円です。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
鉄道事業 固定資産	6,525	3,640	2,885	6,168	4,011	2,157	6,195	3,633	2,562
関連事業 固定資産	34	23	11	25	18	6	25	16	9
各事業関連 固定資産	7,261	3,423	3,837	6,879	4,405	2,474	6,737	3,733	3,004
合 計	13,821	7,087	6,734	13,073	8,435	4,638	12,958	7,383	5,575

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	3,307 百万円	3,113 百万円	2,820 百万円
1 年 超	3,426 百万円	1,525 百万円	2,755 百万円
合 計	6,734 百万円	4,638 百万円	5,575 百万円

(注) 未経過リース料中間(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	2,075 百万円	1,971 百万円	4,319 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,075 百万円	1,971 百万円	4,319 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 未経過リース料

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	百万円	854 百万円	百万円
1 年 超	百万円	9,113 百万円	百万円
合 計	百万円	9,968 百万円	百万円